School of International and Public Policy
Hitotsubashi University

HITOTSUBASHI

一橋大学
国際・公共政策大学院

公共法政
グローバル・ガバナンス
公共経済
アジア公共政策









国際色豊かな少人数教育だから
一人ひとりが真のプロフェッショナルになれる。

一橋大学国際・公共政策大学院は、「先端研究の基礎に立つ高度専門教育」、「複合的視点の育成」、「政策分析における多角性と実践性」、「アジア・太平洋における拠点の構築と世界への発信力の養成」の4つを基本理念として、2005年に設立された専門職大学院です。法律学・行政学、国際関係、経済学のいずれかの専門領域の分析方法を習得した上で、隣接分野の視点も取り入れながら学ぶことが求められます。現実の諸問題に対して専門的・総合的知見を持ち、倫理観と責任感を備えたプロフェッショナルな人材を育成することを目標としています。

定員は1学年55名。社会人1年コースや外国人留学生特別選考などを設けて、社会人、留学生をバランスよく受け入れてきました。異なるグループ間での交流を通して、さまざまな政策について新鮮な議論が日々行われています。教授と学生の関係が緊密であるという一橋大学の伝統は、ここでも守られています。少人数教育こそ、実践で役立つ高い専門性と複合的視点を持つ真の政策のプロを育てていくために不可欠と考えています。

また、日本語と英語による講義がともに充実していることも特徴。講義のみならず、英語でのセミナーやシンポジウムなど、英語で政策問題について考え、議論する機会も数多くあります。日本にいながら、英語での講義やセミナーに参加できる機会を豊富に提供すること。これが大学院の国際化のあるべき姿であり、アジア・太平洋における知の拠点となるために必要と考えています。



院長挨拶



社会の変化に対応するための基礎となる「多角的な視点」を修得することができる大学院

国際・公共政策大学院院長

田中 良弘

一橋大学国際・公共政策大学院（以下、IPP）は、国際政策や公共政策の専門家（専門職業人）を育成することを目的とする専門職大学院です。

IPPの大きな特徴は、法学・国際関係と経済学という異なる学問分野を専門とする教員が各自の専門的知見を持ち寄り、理論と実践の両方を重視しつつ、社会の第一線で活躍できる専門職業人の育成という共通の目標を目指して運営されている点です。このような目標のもと、IPPでは、「公共法政プログラム」（PL）、「グローバル・ガバナンスプログラム」（GG）、「公共経済プログラム」（PE）、「アジア公共政策プログラム」（APPP）の4つのプログラムを設置し、2005年4月の設立から現在まで、社会に貢献する多くの人材を輩出してきました。

実務の世界では、専門領域の垣根を超えた問題発見・課題解決能力が求められます。IPPでは、他大学を含む様々な学部からの進学者や、官公庁・民間企業等での実務経験者、多様な国・地域からの留学生など、多彩なバックグラウンドを持つ学生が、1学年55名（定員）という少人数教育のもとで、教員（研究者・実務家）と密接にコミュニケーションを取りながら、政策の立案・実施に必要となる理論や手法を学んでいます。このような社会の現場における問題発見・課題解決のための多角的な視点や柔軟な発想を養うことができる環境こそ、IPPが誇るべき強みです。

近年、社会は大きくかつ急速に変化しています。多極化・複雑化する国際情勢や、急速に進行するデジタル化・AI化などの世界的な変化に加えて、日本国内においても、超高齢化や人口減少など、これまでに経験したことのない深刻な問題が現実化しています。このような社会の急激な変化の中で、適切に政策決定を行い進むべき方向を見誤らないためには、理論と実践に裏付けられた強靭な基礎を身につけることが重要となります。前例のない社会問題や正解のない政策課題に対応するための基礎となる思考の引き出しを、IPPで増やしてほしいと願っています。

私の専門である行政法は、国民が安心して生活するための行政上のルールを体系化したものであり、社会生活を送る上で不可欠なものですが、普段はあまり意識されることがありません。その意味において、いわば「空気」のような存在と言うことができます。学生の方々が意識することなく、しかし心地良く学ぶことができる環境を整えていきたいと考えています。

IPPでお会いできることを楽しみにしています。

4つの基本理念

私たちは、2005年の設立時から、次の4つの理念を掲げて、教育・研究を行っています。

先端研究の基礎に立つ高度専門教育

国際社会や国内社会における公共政策研究の最新の成果を実務へと架橋し、また実務での問題をいち早く教育・研究に反映させます。

複合的視点の育成

政策研究における法律学・行政学、国際関係、経済学の横断性に力点を置き、複合的視点で政策課題を見つめられる人を育てます。

政策分析における多角性と実践性

政策の判断主体・担い手の多様化を踏まえ、「官と民」両方の視点から、実践的な政策分析を行うことを重視します。

アジア・太平洋における拠点の構築と世界への発信力の養成

アジア・太平洋における国際・公共政策の研究・教育の拠点形成をめざし、政策形成のリーダーとなる人材育成を行っていきます。

概要と学生構成

概要

国際・公共政策大学院には、国際・行政コースと公共経済コースの2つのコースがあります。前者には公共法政とグローバル・ガバナンスという2つのプログラム、後者には公共経済とアジア公共政策という2つのプログラムがあります。44単位の修了所要単位を含む全ての修了要件を満たすことで、国際・行政コースでは国際・行政修士（専門職）、公共経済コースでは公共経済修士（専門職）という学位が授与されます。

入学定員は4つのプログラムで合わせて55名で、2年間の社会人経験がある場合、1年で修了する課程を選択することも可能です。授業は基本的に平日の昼間に行われますので、1年間または2年間、大学院での学習に専念し、深い学びを体験することが求められます。

なお、9月入学のアジア公共政策プログラムは、日本を含むアジア諸国の主に公共部門で社会人経験を有する学生のためのプログラムで、すべての授業が英語で行われています。また、グローバル・ガバナンスプログラムの中には、同じく9月入学で英語だけで学位を取得できる外交政策サブプログラムがあります。

プログラム間の垣根は低く、英語科目を含めて、多様な科目を履修し、複合的な視点を習得することができます。

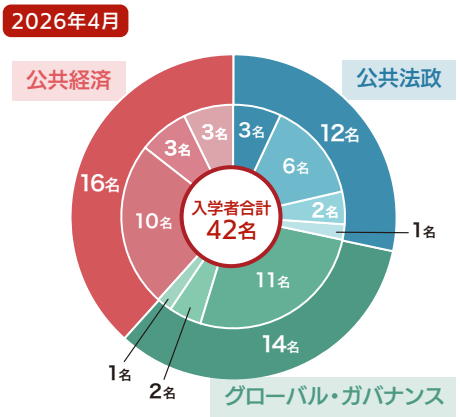
国際・公共政策大学院での学習や入学試験に関しましてはQ&Aのサイトもご覧ください。
https://www.ipp.hit-u.ac.jp/exam/exam_question.html

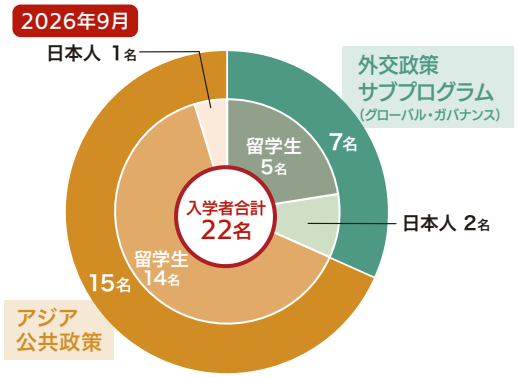
専攻		国際・公共政策専攻			
コース		国際・行政コース		公共経済コース	
プログラム		公共法政	グローバル・ガバナンス	公共経済	アジア公共政策
修了所要単位		44単位		44単位	
取得できる学位		国際・行政修士（専門職） Master of International and Administrative Policy		公共経済修士（専門職） Master of Public Policy (Public Economics)	
入学定員	修業年限	定員と対象			
		定員	対象	定員	対象
	2年課程	30名	一般、社会人、留学生	15名	社会人
	1年課程	10名	社会人		

学生構成

国際・公共政策大学院の特徴は、学生の多様性の高さです。2つの英語のプログラムを持つこともあり、多様な国から学びにくる留学生は約4割に達しています。男女比にも大きな偏りはありません。社会人経験者の割合も高く、幅広い年齢層の方が、公共政策や国際政策に関わる知見を深めるために学んでいます。

■入学者の形態別割合



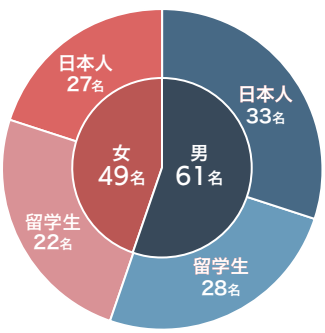


【公共法政】
- 一般選考
- 社会人特別選考（1年コース）
- 社会人特別選考（2年コース）
- 外国人留学生特別選考

【グローバル・ガバナンス】
- 一般選考
- 社会人特別選考（2年コース）
- 外国人留学生特別選考

【公共経済】
- 一般選考
- 社会人特別選考（1年コース）
- 社会人特別選考（2年コース）

■2026年度在籍学生の構成（2026年5月1日現在）



■出身地別の在籍学生数

国・地域名	学生数（名）
日本	60
中国	13
フィリピン	6
ウズベキスタン	4
インドネシア	4
カンボジア	3
台湾	3
モンゴル	3
タイ	3
バングラデシュ	2
韓国	2
パキスタン	1
インド	1
イラン	1
キルギス	1
フランス	1
ベトナム	1
マレーシア	1
合　計	110名

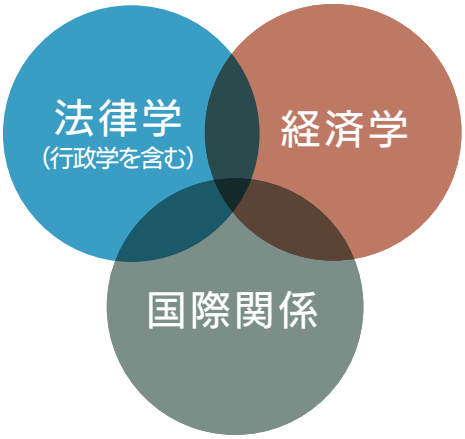
カリキュラム

カリキュラムの特色

国際・公共政策大学院では、法律学（行政学を含む）、国際関係、経済学の先端的研究も踏まえて、さまざまな政策問題に対して多面的にアプローチします。学生は、自分の専門分野を持つという観点から、所属するコース・プログラムを選択しますが、他のプログラムの基礎的な科目である「共通必修科目」を履修し、さまざまなアプローチを学ぶことが奨励されます。カリキュラムの中には「横断型科目」と呼ばれる科目も提供され、学生・教員が異なる視点から多面的に政策を議論する機会が設けられています。それぞれのアプローチの良さを取り入れて、多面的に深く政策を分析し、立案する能力を備えた人材を育てていきたいと考えています。

修士論文の執筆は学位取得の要件ではありませんが、一般に、研究論文あるいはリサーチ・ペーパーを執筆することが求められます。学生には、政策に関わる質の高い論文や報告書を書くことが期待されると同時に、それらを完成させる過程で、大学院で学んだことを、現実の政策問題に応用する力を身につけることが期待されています。

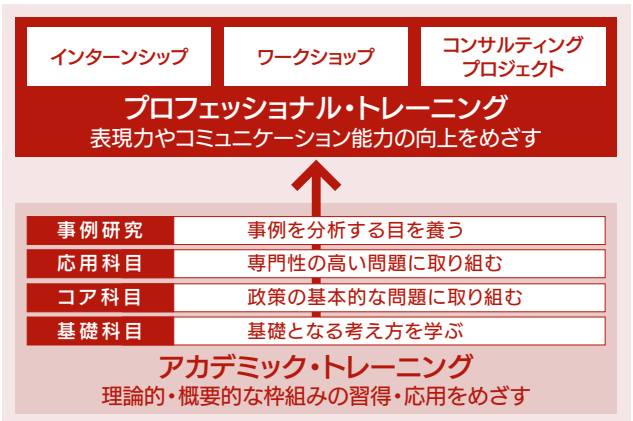
学位取得に必要な単位数は、1年課程、2年課程ともに44単位です（単位は「週1回/半年の講義の修了=2単位」と計算されます）。各プログラムの特徴や履修のイメージは、6〜7ページをご覧ください。





カリキュラムの基本的な仕組み

カリキュラムは、基礎科目、コア科目、応用科目、事例研究からなるアカデミック・トレーニングと、ワークショップなどの科目群からなるプロフェッショナル・トレーニングから構成されます（下図）。プロフェッショナル・トレーニングの目標は、コミュニケーションの能力（深く聴く力や伝える力）を高めることです。プレゼンテーションの技能、議論を円滑かつ活発に進めていくための技術、与えられた課題をレポートにまとめる力など、社会で活躍するために必要なさまざまなスキルを身につけていきます。



次々と起こる新しい課題に対して、流動的な組織の中で、ひとつひとつ着実に結果を出していかなければならない。これが現代の組織の一つの特徴です。そのような慌ただしさの中で良い成果を生み出していくためには、専門性の高い見識や技能とともに、高いコミュニケーション能力を身につけておくことが求められます。国際・公共政策大学院では、充実したアカデミック・トレーニングとプロフェッショナル・トレーニングを通して、そのような要求に応えられる人材を育てていきたいと考えています。



公共法政プログラム

公共法政プログラムは、学生諸氏の公法についての専門的かつ実践的理解を促進することを目指し、法政策の形成能力を備えた人材を政府・自治体などへと送り出すことを、そのMissionとしています。より具体的には、人権、環境、情報、行政の各分野において優れた法政策分析と立法のための法政策を立案することができる即戦力的人材を世に送り出すことを目指します。グローバル化の波に洗われている国家政府や地方自治の場において、時代の趨勢にあった公共性を身につけた、地球時代の法政策パイオニアを育成することを目指します。

初年度の春夏学期

基礎的専門知識を習得するため、「行政法基礎論」、「行政学I・基礎」等の基礎科目をまず履修します。既に基礎的な知識がある者は、より高度な内容を含む他の科目を履修することもできます。また、領域横断的な分析能力を養うため、国際政治や公共経済学との間での横断的な科目を履修することも期待されます。さらに、「政策法務研究」等の事例を通じた実践的な訓練を行う科目を履修することも重要です。公共法政プログラムでは、研究論文の執筆を目指します。そこで、「公共法政ワークショップI」を通じて、先行研究を調査し、研究テーマを設定します。

【初年度春夏学期の履修例】

	月	火	水	木	金
1限目					
2限目	政策分析・技法 I	行政法基礎論	経済統計分析入門	行政法概論	
3限目				地方行政論 I	
4限目	行政学 I ・基礎			社会保障論 I	
5限目					
6限目	公共法政ワークショップ I	政策法務研究			国土交通論

(夏期集中講義)行政管理論、医療と保健

1年コースの秋冬学期

春夏学期に引き続いて修了に必要な各科目を個人の関心に応じて選択履修しながら、「公共法政ワークショップII」「1年コース特別ワークショップ」「特別研究指導」の各科目を共通に履修し、任意に選択したテーマについて、法律学または行政学の立場から研究論文を作成します。

2年コースの秋冬学期以降

春夏学期に引き続く3学期間にわたって、修了に必要な各科目を選択履修します。その際には、法科大学院との合併講義科目などを含めて、より専門性の高い科目を履修することが強く期待されます。また、「インターンシップ」では、それぞれが選択した政策の現場で実体験し、レポートを作成することによって単位が認定されます。さらに、「公共法政ワークショップ」を、IIからIVまで段階的に履修することによって、個人の関心に応じて研究テーマを選択し、最終的に研究論文を作成します。

グローバル・ガバナンスプログラム

グローバル・ガバナンスプログラムは、国際関係論、国際関係史、国際法の分野に関わる専門的な知識を持ち、政府、国際組織、NGOなどで活躍できる人材の養成を目的としています。世界政治は、現在、国境を越えた活動を行うアクターが増大し、今後、変容に対応した新しい発想を持った人々が、紛争解決、国際安全保障、人間の安全保障、国際的な地域協力などに、より積極的に関与していくことが必要とされています。こうした変動する世界を舞台に、地球的な公共性を身につけて活躍する真のグローバリストの育成を目指しています。そのほか、アジア地域で外交実務に携わる中堅社会人を中心とした英語で授業が行われる外交政策サブプログラムも設けています。

初年度の春夏学期

グローバル・ガバナンスプログラムにおける学びの基礎となる必修の「国際政治学基礎論」を初年度春夏学期に履修します。同プログラム在籍者の主要なディシプリンは多様であることから、それ以外の科目については興味関心に沿って自由に選択します。「政策分析の技法I」や「国際政治のデータ分析I」などのような方法論に関する科目と、「比較政治外交論」や「市民社会論」のようなグローバル・ガバナンスの実質部分に関わる多様な科目をともにバランスよく履修します。「Theories and Practices of International Security」や「International Political Economy」など、英語で提供されている科目も履修し、外国人留学生とともに学びを深めることもお薦めしています。

【初年度春夏学期の履修例】

	月	火	水	木	金
1限目					
2限目	政策分析の技法 I	行政法基礎論			市民社会論
3限目					国際政治のデータ分析 I
4限目	国際法基礎論	サイバー領域と国際政治			国際政治学基礎論
5限目		危機管理論			特殊講義III (国際協力の実務と方法)
6限目					

(夏期集中講義)特殊講義(グローバルガバナンス)、行政管理論

1年コースの秋冬学期

「グローバル・ガバナンスワークショップ」と「International Security Policy」という2つの必修科目を中心に、修了に必要な単位の修得を目指します。リサーチ・ペーパーを発展させた研究論文を執筆し修了単位に組み入れることも可能です。英語での科目も数多く提供されますので、積極的に履修してください。

2年コースの秋冬学期以降

初年度の秋冬学期には、必修の「International Security Policy」以外にも基礎科目やコア科目などを中心により高い専門的知識を体系的に学びます。2年目は、それぞれの興味関心に応じて、応用科目や事例研究などの科目を中心に履修します。「グローバル・ガバナンスワークショップ」ではリサーチ・ペーパーを執筆しながら、特定の政策領域についての知識を深めます。

公共経済プログラム

公共経済プログラムでは、経済学の理論やデータ分析の手法を学び、税制、社会保障、地方財政などの公共政策に関わる諸問題の分析や提案を行えるようになることを目指します。公共経済プログラムで習得する課題発見・課題解決能力は、公共部門での制度設計のみならず民間部門での政策分析、政策提案、公民連携、社会貢献などを、高いレベルで行うことを可能にします。1年課程では、中央官庁、地方自治体、民間企業などで公共政策に関わる仕事をしている社会人を募り、政策分析・提案の能力の向上をはかります。2年課程では、さらに時間をかけて、政策や公民連携の現場で即戦力となるための分析・提案能力と実践力を習得していきます。

初年度の春夏学期

公共経済プログラムでは、全員に経済学の理論およびデータ分析の手法を学んでもらい、共通の言語で議論を重ねていくことを重視します。したがって、「ミクロ経済分析」、「マクロ経済分析」、「計量経済分析」という3科目を各4単位の必須科目としています。これらに加えて、2単位の必修科目である「公共経済分析I」を履修し、公共経済の問題を基礎から学ぶとともに、必要や関心に応じて応用科目や事例研究科目を履修します。なお、経済学部以外の学部を卒業した方の場合、理論やデータ分析の基礎力を強化するために、「経済学基礎論I」や「統計経済分析入門」を履修すると良いでしょう。

【初年度春夏学期の履修例】

	月	火	水	木	金
1限目					
2限目	計量経済分析	マクロ経済分析	経済統計分析入門	計量経済分析	マクロ経済分析
3限目	ミクロ経済分析	公共経済分析 I	(TAセッション)	ミクロ経済分析	国際政治のデータ分析 I
4限目		経済学基礎論 I	(TAセッション)		

(夏期集中講義)応用計量経済分析 I

1年コースの秋冬学期

「公共経済分析 II」、「1年コース特別ワークショップ」、必要に応じて「特別研究指導」などを履修し、1年を通して20単位以上の必修科目を履修しながら、修了に向けて大学院での成果をまとめます。指導教員との対話を通じて問題意識を深め、修士論文またはリサーチペーパーを完成させます。

2年コースの秋冬学期以降

初年度の秋冬学期には「公共経済分析II」などの必修科目やコア科目・応用科目などを履修し、専門性や応用力を高めます(2年コースの年間履修限度は原則として36単位です)。2年次には必修科目や事例研究科目などを8単位以上履修しながら、それぞれ現実の社会課題や政策課題の分析に取り組み、2年間の学修の成果をまとめます。

アジア公共政策プログラム

アジア公共政策プログラムは、平成12年度から千代田キャンパスの一橋大学大学院国際企業戦略研究科で、毎年15名ほどのアジア諸国の留学生の教育を行うとともに、海外の研究者を数多く招き、教育面および研究面で実績をあげてきました。平成17年度からは、国際・公共政策大学院に統合され、アジアでの公共政策教育・研究の真の拠点となることを目指しています。世界経済におけるアジア経済の重要性が一段と高まっていく状況下、公共政策の理論と実務に関する深い知見を持った国際性のある人材の育成に一段と注力していきます。

初年度の秋冬学期

APPPでは、他のプログラムと異なり、9月の秋冬学期よりプログラムが開始されます。また、授業は全て英語で行われます。1年目の秋冬学期では、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「公共経済学」、「計量経済学」といった必修課目の履修が中心となります。この他、2年間通年にわたる、ネイティブ・スピーカーによる英語論文作成指導や、各分野で活躍する実務家、研究家を招いて、時事的なトピックの説明を受けるセミナー・シリーズが開催されます。これらと並行して、APPPの学生は、指導教官別にゼミに振り分けられ、2年間をかけて作成する修士論文に向けたリサーチが始まります。

【初年度秋冬学期の履修例】

	月	火	水	木	金
1限目				Microeconomics for Public Policy	English Thesis Writing I
2限目	Economics of Public Sector I	Macroeconomics: Theory and Policy		Macroeconomics: Theory and Policy	
3限目		Microeconomics for Public Policy		Fundamentals of Econometric Methods I	
4限目				Seminars	Workshop on Current Topics

初年度の春夏学期以降

初年度の冬学期からは、財政・金融その他の各分野に関連した選択科目を受講します。このうち、幾つかの講義は、外部の講師を招いた1、2週間の集中講義の形式をとります。2年目の秋冬学期には、指導教官の指導の下、修士論文の作成が本格化します。2年目の春夏学期、論文提出後、APPPの全教官による口頭試問を経て、7月に修了することになります。

なお、APPPの講義は他のプログラムの履修生でも受講できますので、英語で経済学の基礎からしっかりと学びたいという学生には、興味のある講義への参加をお勧めします。

*具体的な開講科目は https://www.ipp.hit-u.ac.jp/curriculum/curriculum_view.html をご覧ください(アジア公共政策プログラムの開講科目は https://www.ipp.hit-u.ac.jp/appp/program/curriculum.html をご覧ください)。

教員紹介



教授 平良 小百合（たいら さゆり） 公共法政

九州大学博士（法学）。専門は憲法です。特に、憲法上の財産権保障について、土地法制やマンション法制、著作権法制等の具体的な法制度と関連付けて研究してきました。ドイツ憲法学も研究対象としています。授業では憲法政策等を担当します。

学生へ一言　時には回り道も良いものです。



准教授 田中 勇人（たなか ゆうと） 公共法政

東京大学経済学部卒業後、2015年総務省入省。国では地方税法の改正や規制改革などを担当し、地方自治体（北海道、滋賀県）では財政や市町村支援などの業務に携わりました。授業では、地方行政論等を担当します。

趣　味　居酒屋巡り



教授 田中 良弘（たなか よしひろ） 公共法政

一橋大学博士（法学）。専門は行政法。主な研究テーマは行政法規における罰則規定（行政罰）ですが、行政法の執行過程や他の法分野との交錯領域について幅広く研究しています。授業では行政法基礎論や法と公共政策などを担当します。

好きな言葉　矛盾は避ける必要があるが、それ以外に制約はない



特任教授 辻 琢也（つじ たくや） 公共法政

東京大学博士（学術）。地方制度調査会や社会資本整備審議会の委員などを歴任。行政学や地方自治論を中心に研究しています。授業では、行政学Ⅰ・基礎や行政学Ⅱ・応用、政策法務研究などを担当します。

学生へ一言　「求めよ、さらば与えられん」



教授 野口 貴公美（のぐち きくみ） 公共法政

一橋大学博士（法学）。専門は行政法。出入国管理行政、警察行政、公文書管理行政などを主な研究対象としています。これまで、行政不服審査会、出入国在留管理政策懇談会、サイバーセキュリティ推進専門家会議などの委員として行政実務との接点を持ってきました。IPPでは行政法関連科目を担当します。

学生へ一言　政策の実施に必要となる行政法、一緒に楽しく学びましょう。



准教授 藤岡 祐治（ふじおか ゆうじ） 公共法政

東京大学法務博士（専門職）。専門分野は租税法です。租税法と通貨に関わる問題や租税制度と貨幣制度の関わりに関心を持って研究しています。IPPでは租税論、租税政策などを担当します。

学生へ一言　政策上の課題を皆さんと一緒に考えたいと思います。



教授 秋山 信将（あきやま のぶまさ） グローバル・ガバナンス

一橋大学卒業。博士（法学）。外務省在ウィーン国際機関日本政府代表部公使参事官（2016-2018）。専門は国際安全保障。特に核不拡散・核軍縮の問題を研究しています。授業は、International Security Policyなどを担当します。

学生へ一言　学生の皆さんとの議論はいつも楽しみです



教授 市原 麻衣子（いちはら まいこ） グローバル・ガバナンス

米国ジョージ・ワシントン大学博士（政治学）。East Asia Democracy Forumや日本ファクトチェックセンターなどの運営委員も務めています。専門は国際政治、民主化支援、日本外交、情報戦などです。授業は国際政治学基礎論およびGlobal Governance Seminarなどを担当します。

学生へ一言　各自の個性・強みを大切に前進していきましょう



教授 大林 一広（おおばやし かずひろ） グローバル・ガバナンス

米国ジョージ・ワシントン大学博士（政治学）。専門は、国際関係論。現地調査や計量分析などを用いて、内戦や平和構築を研究しています。授業は紛争論、Peace Studies、International Institutionsなどを担当します。

趣　味　怪我に怯えながらのフットサル



准教授 クォン ヨンソク グローバル・ガバナンス

一橋大学博士。ソウル大学日本研究所・早稲田大学韓国学研究所客員研究員歴任。日本外交史、東アジア国際関係史、韓国現代史を研究し、映画、音楽などポップカルチャーやスポーツなど「文化」面から日韓、東アジアを理解することにも関心があります。東アジア国際関係、日本外交政策論を担当しています。

学生へ一言　東京－ソウル－平壌－北京を経て、陸路でパリまで行くのが夢です。



教授 竹村 仁美（たけむら ひとみ） グローバル・ガバナンス

アイルランド国立大学ゴールウェイ校博士（法学）。国際法を専門とし、国際刑事法を中心に研究しております。具体的には、国際刑事裁判所の活動、国際法上の犯罪に対する国家の刑事管轄権の行使、個人の国際法上の刑事責任を主な研究課題としてきました。授業はCommunity Interests and International Lawなどを担当します。

趣　味　ホットヨガ



教授 松本 太（まつもと ふとし） グローバル・ガバナンス

外務省から一橋大学に出向中。駐イラク特命全権大使及び駐シリア臨時代理大使などを歴任。アラビスト。パリ及びNYの他中東各地で勤務。中東及びインテリジェンスが強み。授業では外交交渉ゲームを通じた演習を含め、ホットな国際情勢について取り上げ議論しています。X: @futoshi_japan

好きな言葉　「自反而縮 雖千萬人 吾往矣」（自ら顧みてなおくんば千万人と雖も我行かん）

教員紹介



教授 上野 有子（うえの ゆうこ） 公共経済

英国エセックス大学博士（経済学）。専門は労働経済学。内閣府での30年の勤務では、日本経済や世界経済の景気動向分析や各種経済政策の効果分析を中心に経験を重ねてきました。授業では政策の現場近くからの視点で、経済分析と実務との関わりをお伝えできればと思います。

好きな言葉　「為せば成る、為さねば成らぬ、何事も」



教授 佐藤 主光（さとう もとひろ） 公共経済

カナダ・クイーンズ大学博士（経済学）。地方財政・税制を中心に学術・政策の両面で研究をしてきました。机上に留まらない理論の実践を目指しています。授業では医療保険論などを担当。一橋大学医療政策・経済研究センター（HIAS Health）研究員を併任し、医療経済プログラム（高度職業人養成）に携わっています。

座右の銘　「下手な鉄砲、数うちゃ当たる」、「人生万事塞翁が馬」



准教授 竹内 幹（たけうち かん） 公共経済

米国ミシガン大学博士（経済学）。専門は実験経済学と行動経済学。主に個人の意思決定や認知バイアス、またはナッジにまつわるデータ分析をしています。授業では、経済学基礎論Ⅱでゲーム理論を教えています。

学生へ一言　論理だけでなく自身の信念も大切に勉強しましょう



講師 鳥谷部 貴大（とりやべ たかひろ） 公共経済

東京大学博士（経済学）。専門は労働経済学で、労働政策に関する実証分析を中心とした研究を行っています。特に、子育て支援政策が女性雇用や男女間賃金格差に与える影響に関心があります。授業では計量経済分析を担当します。

学生へ一言　物事を批判的に考える力を培ってください



特任教授 山重 慎二（やましげ しんじ） 公共経済

米国ジョンズ・ホプキンス大学博士（経済学）。子育て支援、医療、福祉政策などの社会政策を中心に研究しています。授業では、経済学基礎論、公共経済分析、コンサルティング・プロジェクト、公共経営の講義などを担当します。

好きな言葉　一期一会



教授 横山 泉（よこやま いずみ） 公共経済

米国ミシガン大学博士(経済学)。専門は労働経済学と応用計量経済学で、主にマイクロデータを用いた実証分析を行っています。2023年度日本経済学会・女性研究者奨励賞（日本生命賞）受賞。全世代型社会保障構築会議委員を務め、現在は経済・財政一体改革推進委員会専門委員、日本学術会議会員。ミクロ経済分析、応用計量経済分析Ⅱ等を担当します。

学生へ一言　政策立案・政策評価に役立つ経済学理論・実証方法を学びましょう。



特任教授 井伊 雅子（いい まさこ） アジア公共政策

米国ウィスコンシン大学マディソン校博士（経済学）。医療や福祉政策を中心に研究しています。授業は医療経済政策論、Economic Analysis of Social Policy、東京科学大学との連携プログラムでは医療経済を担当。一橋大学医療政策・経済研究センター（HIAS Health）研究員を併任しています。

学生へ一言　Where there is a will, there is a way（意志あるところに道は開ける）



講師 NGUYEN Thanh Tung（グエン タイン トゥン） アジア公共政策

Ph.D. (Economics), Hitotsubashi University. His fields of study include labor market regulations, especially minimum wage in developing countries, gender inequality, and development policy. In his Fundamentals of Econometric Methods course, he would like to guide students how to apply economic theories and econometric techniques to evaluate the impact of public policies in developing countries.

趣　味　Coffee and making coffee



教授 関根 敏隆（せきね としたか） アジア公共政策

英国オックスフォード大学博士（経済学）。国際通貨基金、国際決済銀行への出向も含めて33年間の日本銀行での経験を、Central Bankingの講座でお伝えします。経済理論や計量分析がどう政策に活かされているのか、中央銀行という公務に携わる醍醐味を示したいと思っています。

好きな言葉　先を見よ、今を生きよ



特任教授 野々口 秀樹（ののぐち ひでき） アジア公共政策

米国コロンビア大学ロースクール修了。日本銀行で国際的な金融規制を担当したほか、首相官邸、内閣府、厚生労働省で幅広く政策立案に携わってきました。担当するワークショップでは、グローバルな公共政策の課題を深く考えていきます。

学生へ一言　One cannot fly into flying, Nietzsche



准教授 笛木 琢治（ふえきたくじ） アジア公共政策

米国インディアナ大学ブルーミントン校博士（経済学）。金融・財政政策の連関や政府債務残高が増加する影響を研究しています。講義は公共経済入門などを担当します。日本銀行や国際決済銀行での勤務経験を踏まえ、定量的な政策分析をどう行うか示したいと考えています。

学生へ一言　充実した時間を過ごしてください



在学生の声



公共法政プログラム（PL）

山下 真奈さん

法律だけでなく、幅広い分野を学べる ―― 専門を越えた出会いから得た「視野の広がり」

私は現在、憲法上の「表現の自由」、特に「芸術表現と公的支援のあり方」について研究しています。研究テーマは、芸術表現の自由と行政との関わりについて、文化政策において公的資金が投入される際に生じる課題や、その課題に対応する行政の仕組みを考えるものです。学部時代に憲法ゼミで表現の自由を学んだことや、高校時代に関心を持った文化政策の事例が、現在の研究につながっています。

IPPを選んだ理由は3つあります。一つ目は、法律だけでなく、経済や国際関係など幅広い分野を学べること。社会の制度や政策について広く学び、自分の視野を広げたいという思いを持っていたため、一つの専門分野に閉じるのではなく、多様な分野の知識に触れられる環境に魅力を感じました。二つ目は留学制度が充実していること。現在、イタリア・ミラノへ交換留学中ですが、こうした挑戦ができる環境もIPPならではの魅力だと感じています。そして三つ目は、修士論文を通して本格的な研究に取り組めることです。

また、入学して特に感じた強みは、多様な人々との交流です。プログラム間の垣根が低く、異なる専門分野の学生と議論する機会が豊富にあります。法律を学ぶ私には思いつかないような視点を、国際関係や経済を学ぶ学生が提示してくれることも多く、議論を通じて新しい発見を得ることができました。社会人学生が多いことも大きな特徴です。実務経験が豊富な学生と同じ教室で学ぶことで、理論だけでは見えない現場の課題を知ることができました。一方で、学部から進学した学生ならではの理論的な視点もあり、お互いに学び合える環境ができていると感じます。少人数だからこそ学生同士の距離も近く、切磋琢磨しながら成長していると感じています。

さらに、実務経験を持つ教授陣が多いことも魅力です。中央省庁や法曹界、シンクタンクなどで活躍してきた教授陣から直接学ぶことで、政策の現場と学術研究のつながりを実感できます。

私がIPPで得た最大の財産は、「視野の広がり」です。かつては表現の自由に関心を抱き法曹を目指していた私ですが、実にさまざまな授業や人と巡り合い、産業政策やイノベーション、人々が挑戦できる社会づくりにも興味が広がり、進路を決めました。自分が想像していた以上に世界が広がったことは、IPPだからこそ得られた経験です。これから進学を考える方にも、多様な出会いを通じて自分の新しい可能性を発見できる環境をぜひ体験してほしいと思います。



グローバル・ガバナンスプログラム（GG）

田中 うららさん

自身の専門性を深めながら 国内と国際、理論と実務の両方を学べるプログラム

学部時代は海外の大学でグローバル・スタディーズを専攻し、日米同盟や安全保障について学んでいました。ヨーロッパでの留学や難民支援ボランティアの経験を通じて、移民・難民問題にも関心を持つようになり、現在は、安全保障と移民政策を結び付けた研究テーマを模索しており、特に中東地域を対象とした研究に取り組みたいと考えています。

IPPを選んだ理由は、国内と国際、理論と実務のバランスの良さです。海外の大学で学んだ経験から国際的な視点の重要性を実感していましたが、日本の社会や政策についても改めて深く学びたいという思いがありました。IPPでは日本語・英語双方の授業が開講されており、国際的な視野を持ちながら日本の公共政策についても学ぶことができます。

入学後に特に印象に残っているのは、多様なバックグラウンドを持つ学生との出会いです。社会人経験者や留学生、異なる専門分野を学んできた学生が集まり、授業では活発な議論が行われています。同じテーマでもさまざまな立場から意見が出るため、自分にはなかった視点を得る機会が数多くありました。

また、IPPではプログラムの垣根を越えて授業を履修できるため、国際政治を学ぶ私も経済や法政策を学ぶ学生と交流できます。同じテーマでも異なる分野からの視点が加わることで、議論がより深まり、自分の考えを見直すきっかけにもなりました。プログラム横断型の授業や副専攻制度が充実しており、自分の専門を深めながら視野を広げることができます。学園祭など、学びの場以外でも多くの人とつながる機会があるため、少人数制だからこそ学生同士の距離が近く、人とのつながりが自然に広がっていく点もIPPならではの魅力だと感じています。

さらに、実務経験豊富な教授陣が多く、理論だけでなく現実の政策形成の現場に触れられる点もIPPの大きな魅力です。大学院を選ぶ際、各プログラムの担当教員が説明会に参加し、それぞれの特色や教育内容について話を聞くことができ、その親しみやすさや熱意に強く惹かれたことも、IPP進学を決める大きな理由でした。

当初の関心分野だけでなく、多様な授業や人との出会いを通じて新しいテーマや進路の可能性を発見することができました。自身の専門性を深めながら、国内と国際、理論と実務の両方を学びたい方にとって、大きく成長できる環境だと思います。

在学生の声



公共経済プログラム（PE）
濱﨑 美帆さん

「根拠を持って政策を考える力を身につけたい」自身の仕事を新しい視点から見つめ直す機会を得られた

大学卒業後、厚生労働省で医療政策に携わってきました。その中で、「経験則や感覚だけではなく、データに基づいて政策を評価し、その効果や因果関係を説明できる力」や「数値的根拠に基づいた政策立案や研究論文を読み解く力」を身につけたいと考えるようになりました。そこで、計量分析やデータ分析などを本格的に学ぶため、人事院の行政官国内研究員制度に応募し、選考を経て、IPPを受験しました。

私は法学部出身で、経済学やデータ分析についての知識はほとんどありませんでした。IPPはこうした初学者にも門戸を開いてくれており、サポート体制が充実している点が非常に魅力的で、進学の決め手となりました。教授陣や周囲のサポートのおかげで、ほぼ初学者の状態からでも高いレベルの知識を身につけることができたと思います。学び始めて特に印象的だったのは、「限られた資源をいかに効率的・効果的に配分するか」という経済学の考え方です。政策立案の現場で働いてきた立場だからこそ、その重要性を改めて実感しました。

IPPならではの魅力を感じ、特に学びを多く得られたのが、コンサルティングプロジェクトです。私は「医療機関の経営分析」をテーマに、複数の病院を訪問し、現場で働く方々へのインタビューやデータ分析を行いました。国の立場で政策を考えると、地域全体や制度全体といったマクロな視点が中心になります。しかし現場には、それぞれ異なる事情や課題があります。病院の経営者や職員の方々から直接話を聞くことで、政策が現場にどのような影響を与えているのか、その解像度が大きく高まりました。理論と現実の間にあるギャップを実感しながら学べたことは、とても貴重な経験でした。

また、少人数制で教授陣や学生同士の距離が近いこともIPPの魅力です。多様なバックグラウンドを持ち、年齢層も異なる仲間との議論は刺激的で、自分にはない視点や考え方に触れる機会となり、そのような仲間と出会えたことも大きな財産です。

社会人になってから学び直すことに不安を感じる方は少なくないと思います。しかし、実務経験を積んだ今だからこそ理解できることや、大学生時代以上の熱意をもって学べることがたくさんあります。IPPでの学びは、知識を増やすだけでなく、自分の仕事や社会を新しい視点から見つめ直す機会になっています。実務経験を重ねた方にこそ、ぜひ挑戦してほしいプログラムだと感じています。



アジア公共政策プログラム（APPP）
中島 悠人さん

「政策を実践につなげる力を身につけたい」公共経済学を学び、国際的な視点から政策を見つめ直す

現在は、公共経済学を学びながら、日本のODA（政府開発援助）の効果について研究しています。途上国の経済発展にODAがどのような影響を与えているのか、また日本にどのような利益をもたらしているのかを、IMFや世界銀行などの国際機関が公表するデータを用いて分析しています。これまで、財務省で途上国支援に関する業務に携わってきた経験があり、その実務経験を学術的な視点から改めて検証したいと考えたことが、研究テーマにつながっています。

大学時代は心理学を専攻しており、経済学を専門的に学んだ経験はありませんでした。しかし、公務員として働く中で、経済や財政に関する理論を体系的に理解し、政策立案や評価に活かせる力を身につけたいと考えるようになり、そこで選んだのがIPPでした。経済学の基礎から応用まで学べることに加え、学んだ知識を実際の政策への活用を重視した教育内容に大きな魅力を感じました。

1年目はミクロ経済学、マクロ経済学、公共経済学、計量経済学などを学びました。特に印象的だったのは、経済理論を政策評価や効果測定に結び付ける視点です。知識を学ぶだけではなく、実際の政策にどう応用するのかまで考える授業が多く、実務との結び付きの強さを実感しています。

IPPの大きな特徴は、実務経験豊富な教員陣です。日本銀行やIMFなど、国際機関や公的機関などで活躍してきたプロフェッショナルな教授陣から直接学ぶことができ、理論だけでなく実際の政策現場で培われた視点を得られます。また、少人数制のため教員との距離が近く、研究や修士論文についてもきめ細かな助言を受けられる環境があります。

APPPに参加する学生の多くがアジア各国の中央銀行や政府機関から来た留学生で、授業は英語で行われます。多様な国の政策や制度について議論する中で、日本では当たり前だと思っていた仕組みを客観的に見つめ直す機会が数多くありました。日本の政策の強みや課題を再発見できたことは、入学前には想定していなかった大きな学びでした。

IPPは、経済学と公共政策を実践的に学びたい人にとって非常に魅力的な環境です。理論と実務を結び付けながら学び、多様な視点に触れる経験は、今後の公務員人生の大きな財産になると感じています。特に公共政策や国際分野に関心を持つ方には、ぜひ挑戦してほしいプログラムです。

外交政策サブプログラムの留学生

学問と実務を結びつけながら成長できる場所

私はインド政府で約10年間、政策の立案や実施に携わってきました。現在、IPPでは、サイバーガバナンスとサイバーセキュリティ政策について研究しています。入学前は研究経験がほとんどなく、研究課題の設定や文献レビュー、研究手法について十分な知識がありませんでした。IPPで学ぶ中で、政策課題を研究として分析する方法を一から身につけることができ、曖昧だった研究テーマも、指導丁寧なサポートを受けながら、実証的で検証可能な研究へと発展させることができました。

IPPを選んだ理由は、少人数教育と国際性の高さです。一橋大学は、学術的な信頼性と教育環境の両面で高い知名度と評価を受けている大学であり、特に少人数制で、教授との距離がとても近いことに魅力を感じました。実際に入学してみると、教員はいつでも相談しやすく、研究指導も非常に手厚いと感じています。研究を進める上で、教授陣との密接なコミュニケーションができることは大きな強みです。

また、IPPには世界各国から学生が集まっており、多様な価値観や視点に触れることができます。学ぶ内容はカリキュラムだけではなく、学生同士の交流からも得られます。授業も国際関係、安全保障、定量分析など幅広く、自分の専門分野だけでなはい領域についても学ぶことができます。さらに柔軟な履修制度によって他分野の授業も受講できるため、視野を広げながら学べる点も魅力です。

私がIPPで最も価値を感じているのは「人」の存在です。教授陣はもちろん、学生やスタッフまで、誰もが学びを支えてくれます。少人数だからこそ、一人ひとりに目が行き届き、安心して挑戦できる環境があります。



グローバル・ガバナンス外交政策サブプログラム（FSS）
Manishkumar Yadavさん

国際公共政策や国際関係の分野を志す人にとって、IPPは学問と実務を結び付けながら成長できる場所です。多様な仲間と出会い、世界に視野を広げながら学びたい方は、ぜひ挑戦してほしいと思います。

海外留学制度

国際・公共政策大学院では、大学全体の交流協定に基づく留学プログラムのほか、独自に海外の優れた大学と部局間学生交流協定を締結し、交換留学プログラム、ダブルディグリープログラムを提供しています。これらのプログラムへの参加を通じて、本大学院の学生が海外で高度な専門知識や多様な視点を学ぶと共に、帰国後は他の学生にその経験を還元してくれることを期待しています。

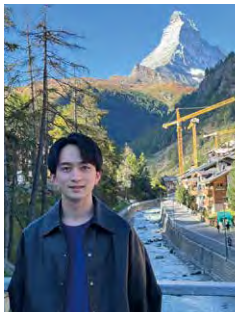
交換留学プログラムに参加する学生は、派遣生として協定校へ派遣され、半年間または1年間、派遣先大学で学修します。ダブルディグリープログラムは、国際・公共政策大学院と協定校それぞれのプログラムで1年間ずつ学修し、それぞれの修了要件を満たせば、最短で在学期間の2年間で、2つの修士号を取得できる制度です。

留学期間中も一橋大学に授業料を納めることになりますが、派遣先大学での入学料・授業料は免除されます。また、派遣先大学で取得した単位は、16単位を上限に単位読替審査に申請することができます。



■海外留学プログラム参加者の声

国内政策の研究を進める上でも国際的な知見は不可欠であると考え、大学院での留学を決意しました。自然豊かなスイスの地で、地方都市における「豊かさ」の実態に触れながら学びを深めた一学期間。大学はドイツ語圏に位置しているものの、英語で開講される科目が充実しており、世界各国からの友人達と絆を深めることができました。学問とキャリアの両面において、人生でかけがえのない時間であったと、今改めて実感しています。



公共法政プログラム（PL）
妹尾 洸季さん

■部局間交流協定校一覧　○交換留学 ●ダブルディグリープログラム

協定校		国・地域
ケンブリッジ大学　アジア・中東研究学部	○	イギリス
ボッコーニ大学	○	イタリア
マーストリヒト大学　人文社会科学院	○	オランダ
ザンクトガレン大学　経済政治学研究科	○	スイス
バルセロナ国際研究所	○	スペイン
ストラスブール政治学院	○●	フランス
パリ第1大学パンテオン・ソルボンヌ　経済学研究科	○	フランス
ソウル大学　国際大学院	○	韓国
延世大学　国際学大学院	●	韓国
中国人民大学　公共管理学院	○	中国

※IPP学生枠のある大学間交流協定校を含む。

実践的な学び

インターンシップとコンサルティング・プロジェクト

国際・公共政策大学院では、実践的な学びの機会として、公共法政およびグローバル・ガバナンスという2つのプログラムの学生はインターンシップへの参加が奨励され、公共経済プログラムの2年課程の学生はコンサルティング・プロジェクトを実施することができます。

現在、国内外で様々なインターンシップの機会が提供されていますが、IPPでは公務員志望者も多いことから、他の公共政策系大学院とともに、省庁でのインターンシップの機会として「霞が関インターンシップ」にも力を入れてきました。

カリキュラムの中では、「インターンシップ・プログラム」という科目を設置し、インターンシップの体験を大学院での学習に有機的に結びつけることで、単位を取得することも可能となっています。インターンシップの期間は短いもので数日、長い場合は1か月以上と多様であるため、期間に応じて上記科目を複数履修できるようにしています。

公共経済プログラムの2年課程の学生が行う「コンサルティング・プロジェクト」は、学生の研究テーマと関連する「課題」を抱えている学外の方に受け入れをお願いし、学生が仮想的にコンサルティングを行うというプロジェクトです。

月1回程の面談を通じて、課題の本質を理解することに努めながら、調査・研究を進めて、課題解決の提案をさせていただくプロジェクト・ベースの学習（PBL）は、教室で学ぶ理論やツールを実際の課題解決に応用してみる主体的で実践的な学びの機会となっています。

なお、国内外でのインターシップやコンサルティング・プロジェクトは、学外での活動で金銭的な負担が発生することも多いため、助成金制度を設けて金銭的にも支援しています。



助成金制度と主体的な学び

国際・公共政策大学院では、主体的な学びを促すとともに支援しています。特に、日本人の学生が海外で学び、国際性を身につけることを重視しており、海外留学や海外での学びや体験などに対して、25万円を上限とする助成金制度を設けています。また、在学中に問題解決のための実践力を高めてもらうことも重視しており、国内でのインターンシップやコンサルティング・プロジェクトに対して、5万円を上限として助成を受けることが可能です。毎年の助成財源には上限があるため、実際の助成金額は少し変動しますが、多くの学生の国内外での主体的な学びを今後とも支援していきたいと考えています。



国際・公共政策大学院では、多様な主体的学びを支援しています。助成金制度で支援しているインターンシップ、コンサルティング・プロジェクト、海外での学びなどは、その一例ですが、他にも様々な主体的な学びの機会があります。

例えば、一橋大学社会科学高等研究院（HIAS）の医療政策・経済研究センターが提供する「医療経済プログラム」という履修証明プログラムに参加しやすい環境を整え、医療現場での課題解決能力や官公庁等における政策立案能力など、医療関連のプロとなるためのスキル形成を支援しています。

また、千代田キャンパスを活用して、省庁や民間シンクタンクの方に講師になっていただき、最先端の政策課題などについて学ぶ授業も数多くあります。その中には、講師から与えていただいた課題に対して、グループワークを通じて解決策を見出し、プレゼンするといった科目もあります。

新卒学生、社会人学生、海外からの留学生など、多様な学生が一緒に課題発見や課題解決のスキルを磨く機会が数多く存在することは、研究大学院にはあまり見られない、専門職大学院ならではの特徴だと思います。

国際・公共政策大学院では、主体的な学びを通じて、学生一人ひとりが、専門性、実践力、複合的視点、俯瞰力などを高めていけるように、少人数教育の良さを活かした教育が行われています。

修了生の声



公共法政

信藤 総 さん

一般2年コース・2021年修了
総務省 勤務

公共法政プログラムでの二年間は、振り返ってみても得難い経験をすることができた時間だったと感じています。実務に精通した講師の方々から様々な講義を受けることはもちろんのこと、ワークショップ形式といった形で双方向での意見交換を行う機会もあり、実践的な学びの機会も多くあったと感じております。

また、国や自治体、民間企業での職務経験のある方々やコースの垣根を越えて他のプログラムの学生と交流する機会にも恵まれていました。こうした多様なバックグラウンドの方々との議論を通じて、自身の視野を更に広げることにもつながったと感じております。

さらに、公共法政プログラムでは、修士論文の執筆にも挑戦することができます。私自身は学部生時代に卒業論文を執筆したことがなく、ノウハウがない中で四苦八苦していましたが、基本的な先行研究の収集から修士論文としての独自性をどういった点で出すかという点まで、丁寧にご指導いただき、自身の関心事項をより深く、多角的な視点から考察し、自らの新たな気づきを提言する力を養うことができたのではないかと思っております。

こうした経験は、公共に携わり、様々な課題に試行錯誤する日々においても、とても貴重な経験であったと実感しております。



グローバル・ガバナンス

中野 智仁 さん

一般2年コース・2024年修了
株式会社INPEX 勤務

学部時代に国際関係論の面白さに気づき、また将来は「日本と海外をつなぐ仕事がしたい」と考え、研究と実務の両面からアプローチできるIPPへの進学を決めました。第一線で活躍する研究者・実務家教員による講義に加え、他コース・他研究科の授業も幅広く履修できる環境に魅力を感じたためです。

入学後は、授業の密度の濃さに苦戦しながらも、勉強熱心でアクティブな友人に刺激を受け、研究や学外活動に没頭しました。そしてIPP生活で何より印象深かったのは、年齢や国籍を超えた多様な方々との出会いです。博士課程の先輩から修士論文のアドバイスをもらったり、留学生の友達と旅行へ行ったり、履修した授業を通して避難民支援活動に参加したり…出会いからまた新たな出会いが生まれ、興味の扉が次々と開く中で、自分の知らなかった世界が大きく広がりました。

進学に際しては経済的な不安もありましたが、努力次第で返済免除も目指せる奨学金や学内寮を活用することで、費用を理由に諦めずに挑戦できました。修了後の現在も、キャリアに悩んだときに支え合える友人や同窓会の存在は心強く、IPPで得た学びと一生ものの人間関係は、私の大きな財産です。



公共経済

渡部 光穂 さん

一般2年コース・2019年修了
外務省 勤務

学部では政治・経済・法律を横断して学びましたが、学びの軸の弱さを感じ、「考え方」の基礎とその応用を鍛え直すために、ゼミで専攻していた計量経済学を中心に、基礎と応用のバランスが良いと感じたIPPに進学することにしました。

IPPの公共経済コースは、学部卒と社会人経験者が半分ずつくらいの割合で、基礎と応用を行き来する中で、お互いに助け合いながら着実に学びを進められました。教授陣の指導は丁寧で沢山相談にのっていただける環境でした。特にコンサルティング・プロジェクトでは、教授や同級生から様々な視点で助言をいただき、充実したレポートが完成しました。イタリアへも留学し、経済学を異国の地で異なる視点から学べたことは大変貴重でした。

その後は外務省へ入省し、開発や広報に関する部署で働いています。外務省では、経済情勢の把握は欠かせず、IPPで身につけた「考え方」が役立っています。また、役所はその道の専門家とジェネラリストの協働が求められるのですが、まさにIPPで培った経験が生きています。異なる立場の人とよりよいゴールを目指すという経験は、私自身の「考え方」以上の軸となったと思っています。



アジア公共政策

Cristita Marie Giangan-PEREZ さん

社会人2年コース・2019年修了
International Women's Rights Action Watch - Asia Pacific (IWRAW Asia Pacific) 勤務

I had a bachelor's degree in political science, but I thought that I needed further academic training in economics to enable me to have a more nuanced understanding of public policy. I chose to enroll in the Asian Public Policy Program (APPP) because the curriculum provided a good mix of both theoretical concepts and practical considerations covering issues in public policy. The training provided by the program was strict and demanding; students were challenged to formulate positions that were founded on logical arguments and supported by stringent data analysis.

APPP is an international program. I had the wonderful opportunity to meet classmates from South, Central, and Southeast Asia. Our diverse contexts, life experiences, and varying professional settings gave a more vibrant, lived dimension to class discussions and debates. My classmates' different and sometimes opposing perspectives motivated me to critically examine my own views and biases. The academic requirements were at times difficult to complete, but the sense of camaraderie and community helped me get through it.

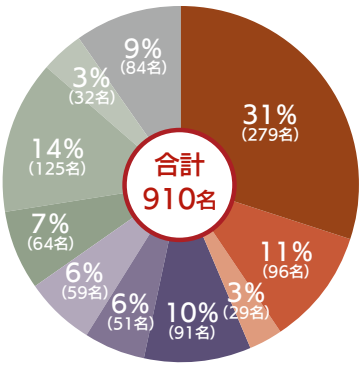
I have been working in the field of international development cooperation for close to two decades now. APPP helped build the intellectual foundation that anchors the systematic and analytical way that I approach my work. The ties that it fostered also rewarded me with friends that I continue to cherish despite time and distance.

進路情報・キャリア支援

進路情報

公共法政、グローバル・ガバナンス、公共経済 3プログラム 第1期～21期生の主な就職先（復職を含む）

■修了者就職先（構成比）



■官公庁（国）
■官公庁（地方）
■外国政府
■シンクタンク/コンサルティング等サービス
■情報・通信
■製造業
■金融・保険
■その他の業種
■進学
■その他・未定

■修了者就職先

業　種	主な就職先
官公庁（国）	人事院、内閣府、公正取引委員会、消費者庁、こども家庭庁、総務省、法務省、出入国在留管理庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、気象庁、環境省、原子力規制庁、防衛省、会計検査院、衆議院法制局、参議院事務局、東京国税局　等
官公庁（地方）	東京都庁、大阪府庁、岩手県庁、秋田県庁、山形県庁、茨城県庁、栃木県庁、群馬県庁、神奈川県庁、石川県庁、福井県庁、山梨県庁、静岡県庁、愛知県庁、兵庫県庁、奈良県庁、香川県庁、愛媛県庁、神奈川県警察、札幌市役所、北区役所、横浜市消防局　等
外国政府	Ministry of Foreign Affairs, Foreign Affairs Committee of National People's Congress, Ministry of National Planning and Economic Development, Australian Centre for Education, ミャンマー外務省, ウズベキスタン政府（外務省）, 国土交通部（韓国）, 考試院（台湾）　等
シンクタンク/コンサルティング等サービス	アクセンチュア、デロイト トーマツ コンサルティング、PwCコンサルティング、KPMGコンサルティング、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング、三菱総合研究所、野村総合研究所、大和総研、日本総合研究所、富士通総研、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、AGSコンサルティング、レイヤーズ・コンサルティング、NTTデータ経営研究所、JTB総合研究所　等
情報・通信	楽天、日本IBM、LINEヤフー、KDDI、NTTデータ、サイボウズ、ブレインパッド、日本放送協会、TBSテレビ、日本経済新聞社、朝日新聞社、小学館、ダイヤモンド社　等
製造業	住友化学、三菱ケミカル、富士フイルム、コニカミノルタ、ENEOS、三井金属鉱業、豊田自動織機、日立、東芝、オムロン、NEC、富士通、パナソニック、シャープ、ソニー、京セラ、IHI、キヤノン、リコー、セイコー、大鵬薬品工業、アストラゼネカ　等
金融・保険	日本銀行、国際協力銀行、日本政策金融公庫、農林中央金庫、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、モルガン・スタンレー、大和証券、野村証券、SMBC日興証券　等
その他の業種	国際連合、国際協力機構、国際交流基金、日本貿易振興機構、高齢・障害・求職者雇用支援機構、中小企業基盤整備機構、日本年金機構、宇宙航空研究開発機構、国立国際医療研究センター、日本国際交流センター、日本国際問題研究所、経済同友会、日本経済団体連合会、EY新日本有限責任監査法人、INPEX、双日、住友電気工業、日本郵政、日立建機、伊藤忠商事、丸紅、三井物産、三菱商事、JR東日本、西日本鉄道、ニッコン、東京電力、電源開発、大阪ガス、東洋熱工業、西日本高速道路、成田国際空港、パーソルキャリア　等

キャリア支援室からのメッセージ

一橋大学キャリア支援室では、皆さんの就職・進路の支援を目的として、キャリアアドバイザーによる個別相談（キャリア相談）や就職活動支援イベント、各種情報提供を行っています。キャリア相談は、学年を問わず利用できるので、ぜひご活用ください。就職活動支援イベントとして、「学内会社説明会」を始め、「業界研究講座」、「卒業生との交流会」等様々な講座を開催しています。キャリア支援室は、様々な分野で活躍する一人ひとりのキャリア形成を応援します。

国際・公共政策大学院の学生は、各大学の学部卒業生だけでなく、学び直しのために勤務先を休職・退職して入学される方もいます。また日本国内で就職する方の主な進路業種はコンサルティング会社、官公庁、地方公共団体に進まれる方が多いようです。キャリア支援室では多くの学生が希望する外資系金融機関やコンサルティング会社にエントリーするにあたり、キャリアアドバイザーが企業情報やESの添削等に関して細やかな指導を行っています。公務員志望者向けには、セミナーの開催や学生有志のLINEグループの紹介なども行っています。



キャリア支援室（Career Support Office）
https://www.hit-u.ac.jp/shushoku/

入学試験情報

プログラム名… PL 公共法政　GG グローバル・ガバナンス　PE 公共経済　APPP アジア公共政策

秋季日程

PL GG PE 共通

一般選考、社会人特別選考、
外国人留学生特別選考

募集人員	40名程度
出願期間	7月下旬または 8月上旬
第1次試験 （筆記）	8月下旬または 9月上旬
第1次試験 合格発表	8月下旬または 9月上旬
第2次試験 （面接）	9月上旬または 9月中旬
合格発表	9月下旬

○募集要項は、ホームページにて公表。

春季日程

PL GG PE 共通

一般選考、社会人特別選考、
外国人留学生特別選考

募集人員	若干名
出願期間	1月上旬
第1次試験 （書類審査など） 合格発表	1月中旬
第2次試験 （面接） ※公共法政のみ＋小論文	1月下旬
合格発表	2月上旬

○募集要項は、ホームページにて公表。

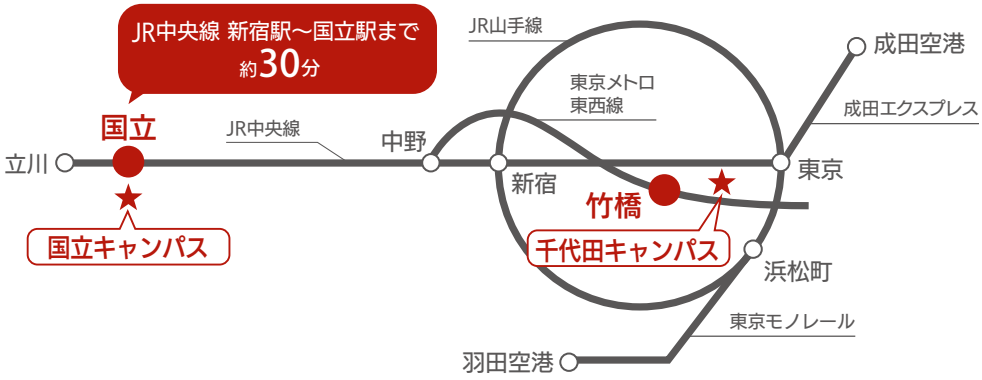
※選考方法は、プログラムや各選考で異なります。また、試験日程等、年度によって変更する場合がありますので、必ず募集要項で詳細をご確認ください。

募集人員

コース		国際・行政		公共経済	
プログラム		PL	GG	PE	APPP
課程	対象者				
2年課程	一般社会人留学生	30名程度			15名程度※
1年課程	社会人	10名程度			—
全体の定員		55名			

※社会人のみ。なお、APPPは秋入学のプログラムです。春に実施される入学試験については、以下のサイトをご覧ください。
https://www.ipp.hit-u.ac.jp/appp

アクセスマップ



国立キャンパス

〒186-8601　東京都国立市中 2-1

JR中央線
国立駅南口下車
徒歩 8 分





千代田キャンパス

〒101-8439　東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター内

東京メトロ東西線
竹橋駅1B出口より徒歩5分

東京メトロ半蔵門線・
都営三田線・都営新宿線
神保町駅A8出口より徒歩5分





HITOTSUBASHI

一橋大学国際・公共政策大学院
〒186-8601　東京都国立市中2－1
マーキュリータワー3F 3310室（事務室）
TEL：042-580-9135　FAX：042-580-9085
https://www.ipp.hit-u.ac.jp

2026年11月発行